

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部門 経理部 軽井沢工場経理部次長 常葉 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(6758)6711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部門 経理部長 米田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	698,938 (249,570)	751,548 (267,650)	884,723
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	64,609	46,066	71,321
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	51,033 (24,177)	35,204 (18,991)	60,142
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	48,358	35,608	62,044
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	383,986	420,987	399,703
総資産額 (百万円)	778,713	912,940	742,127
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	121.83 (57.92)	84.81 (45.77)	143.90
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	119.17	82.97	140.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.3	46.1	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,519	52,706	100,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,123	36,398	54,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,285	9,830	13,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	108,985	124,026	122,432

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年4月10日付で株式公開買付けにより株式会社ユーシンを子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりユーシン事業を新たに報告セグメントとしております。また、会社組織の変更に伴うセグメント情報の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は912,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ170,813百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は484,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ149,150百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金増加であります。

なお、資本は428,923百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.1%と前連結会計年度末に比べ7.8ポイント減少しました。

(経営成績の分析)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)のわが国の経済は、国内外の自動車販売の低迷、海外経済の減速などを受け景況感が悪化しました。米国経済は米中貿易協議の進展を受け米国株が最高値を更新したものの、イラン等中東情勢の悪化も懸念され、先行きへの不透明感が高まっております。欧州経済は製造業の景況感に下げ止まりの兆しが見られるものの、低成長からの脱却には時間を要する見込みです。アジア地域においては、中国経済は政策による下支えにより底入れの兆しが見えますが、米中貿易摩擦の先行きに不透明感が残り、景気は依然として低迷しております。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は751,548百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ52,610百万円(7.5%)の増収となりました。営業利益は46,093百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ18,946百万円(29.1%)の減益、税引前四半期利益は46,066百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ18,543百万円(28.7%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35,204百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ15,829百万円(31.0%)の減益となりました。

なお、昨年4月10日付で株式公開買付けにより株式会社ユーシンを子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーシンの取得に伴い、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。また、「ミツミ事業」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車、エアコン向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、ファンモーター向けの需要減等により販売数量、売上高ともに減少しました。ロッドエンドベアリングは、中小型機市場での受注が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は136,429百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6,373百万円（4.5%）の減収となり、営業利益は30,496百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6,567百万円（17.7%）の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトでは薄型技術に優位性を持つ当社への需要が堅調に推移しましたが、ステッピングモーターをはじめとするモーターの車載向け市場低迷に伴う需要減により、売上高は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は290,390百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ11,379百万円（3.8%）の減収となり、営業利益は14,839百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,798百万円（10.8%）の減益となりました。

ミツミ事業

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータが堅調に推移しましたが、ゲーム機器等の機構部品の減少により、売上高は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は229,821百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ24,065百万円（9.5%）の減収となり、営業利益は14,454百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ8,854百万円（38.0%）の減益となりました。

ユーシン事業

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機械用部品、住宅機器用部品（ビル・住宅用錠前その他）が主な製品であります。自動車部品は、中国、欧州等における自動車市場減速の影響により稼働が大幅に低下し、産業機械用部品においても中国における市場減速を受け需要が低迷しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94,267百万円となり、営業利益は2,731百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は641百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ160百万円（33.2%）の増収、営業損失は1,118百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ956百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等15,309百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は11,807百万円でした。

（キャッシュ・フローの分析）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は124,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52,706百万円の収入（前年同期は68,519百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、36,398百万円の支出（前年同期は45,123百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、9,830百万円の支出（前年同期は3,285百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金による収入があった一方、長期借入金返済による支出、配当金の支払等があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2019年6月27日提出の第73期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21,555百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

(エイブリック株式会社の株式取得に係る株式譲渡契約の締結について)

当社は、2019年12月17日付の取締役会決議により、以下のとおり、エイブリック株式会社(以下、「エイブリック」)の株式を取得し(以下、「本株式取得」)、子会社化することについて決定し、2019年12月17日付で株式会社日本政策投資銀行及びセイコーインスツル株式会社と本株式取得に係る株式譲渡契約(以下、「本株式譲渡契約」)を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社は、超精密加工技術や大量生産技術等の当社の強みを発揮でき、且つ簡単に無くなならない製品をコア事業「8本槍」として位置付けると共に、これらを相合(そうごう=相い合わせる)することにより新たな価値をお客様に提供していくことを基本戦略としております。アナログ半導体はこの8本槍の一つであり、当社がフォーカスする事業エリアであるIoTの出入口の重要部品でもあることから、製品ポートフォリオの充実と新たなアプリケーション市場への参入を通してさらなる事業拡大を志向しております。

エイブリックは、時計関連技術をベースに民生用のボルテージレギュレータ/ボルテージディテクタ・リチウムイオン電池保護IC、車載用のEEPROM*1、医療機器用の超音波イメージング用IC等、アナログICを中心に低消費電流、低電圧動作、超小型パッケージ技術を活かした特徴のある製品群を多数有する半導体メーカーです。また、車載機器、医療機器、IoT・ウェアラブル機器*2等の今後も成長が見込まれる市場において継続的なデザインウィン*3を実現しております。

エイブリックと当社は、足りない分野を相互に補完しあえる製品ポートフォリオを有しており、本株式取得により多様なシナジー効果の発揮が可能となります。研究開発の面では、両社の高い技術の融合によりさらなる高性能・高品質製品の開発・製造が可能となるとともに、ものづくりの面では、両社の前工程・後工程工場での相互生産と生産技術・ノウハウの横展開により品質・生産性の向上とBCP*4対応力の強化が図れます。さらには、当社グループとエイブリックの販路の相互活用、エイブリックによる当社他事業部が所有する知見の新製品開発への応用等、半導体分野に限定されないシナジー効果の創出も期待できます。

当社は、本株式取得を通じて、産業・住設機器市場向けに加えて医療機器向けの高付加価値製品の拡販、カーインフォテインメント*5市場でのシェア拡大への取り組みを一層強化し、当社の半導体事業の規模拡大とアナログ半導体市場での地位向上により、日本の半導体産業の再成長に寄与してまいります。

- *1. EEPROMとは、電源を断っても記録内容が消えない不揮発メモリの一種で、電氣的に内容の書き換えができるものこと
- *2. ウェアラブル機器とは、身に付けて用いるデバイスのこと
- *3. デザインウィンとは、顧客の新製品への採用決定のこと
- *4. BCPとは、Business Continuity Plan(事業継続計画)の略であり、災害等の際に事業活動を中断させないための又は万一中断しても早期に復旧させるための計画のこと
- *5. カーインフォテインメントとは、車載の情報と娯楽システムのこと

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	エイブリック株式会社
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目8番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 石合 信正
(4) 事業内容	アナログ半導体製品の開発・設計・製造・販売
(5) 資本金	92億5,000万円
(6) 設立年月日	2015年9月28日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社日本政策投資銀行 70% セイコーインスツル株式会社 30%

3. 株式取得の相手先の概要

- (1) 名称 株式会社日本政策投資銀行
- (2) 所在地 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 渡辺 一
- (4) 事業内容 事業資金の投融資事業
- (5) 資本金 1兆4億24百万円
- (6) 設立年月日 2008年10月1日
- (7) 純資産 3兆2,430億円(2019年3月期)
- (8) 総資産 16兆8,273億円(2019年3月期)
- (9) 大株主及び持株比率 財務大臣(2019年3月31日現在) 100%

- (1) 名称 セイコーインスツル株式会社
- (2) 所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目8番地
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林 哲
- (4) 事業内容 ウォッチ(完成品、ムーブメント)、電子デバイス、精密デバイス、プリンティングデバイス製品の開発・製造・販売
- (5) 資本金 9,756百万円(セイコーホールディングス株式会社 全額出資)
- (6) 設立年月 1937年9月7日
- (7) 純資産 26,636百万円(2019年3月期)
- (8) 総資産 76,394百万円(2019年3月期)
- (9) 大株主及び持株比率 セイコーホールディングス株式会社 100%

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株(議決権の数:0個)
(議決権所有割合:0.0%)
 - (2) 取得株式数 1,850,000株(議決権の数:1,850,000個)
 - (3) 取得価格 エイブリック株式会社の普通株式() 34,393百万円
 - (4) 異動後の所有株式数 1,850,000株(議決権の数:1,850,000個)
(議決権所有割合:100.0%)
- () 本株式譲渡契約において、エイブリックの普通株式の対価に関して、株式譲渡実行時の同社の財務数値により調整を行うこと、及び、一定期間における同社グループの業績に応じて、当社が最大15億円の追加支払いを行うことを合意しております。なお、アドバイザー費用などの手数料は、必要各国の競争法手続きに係る費用などが未確定のため記載しておりません。

5. 株式取得の日程

- (1) 取締役会決議日 2019年12月17日
 - (2) 本株式譲渡契約締結日 2019年12月17日
 - (3) 本株式取得の実行日 2020年7月頃を想定
- (注) 本株式取得は、各競争規制当局から必要な許可を得ることを前提として、実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	427,080	-	68,258	-	126,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,949,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,546,600	4,145,466	-
単元未満株式	普通株式 584,406	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,145,466	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	11,949,600	-	11,949,600	2.80
計	-	11,949,600	-	11,949,600	2.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 電子機器関連事業統括 兼電子機器製造本部長 兼ミツミ事業本部長	取締役 専務執行役員 電子機器製造本部長 兼ミツミ事業本部長	岩屋 良造	2019年10月9日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		122,432	124,026
営業債権及びその他の債権		151,349	207,575
棚卸資産		141,385	175,894
その他の金融資産	11	21,045	21,798
その他の流動資産		9,343	20,392
流動資産合計		445,554	549,685
非流動資産			
有形固定資産		244,388	290,629
のれん		8,284	15,579
無形資産		9,375	9,423
その他の金融資産	11	14,635	23,080
繰延税金資産		16,650	19,761
その他の非流動資産		3,241	4,783
非流動資産合計		296,573	363,255
資産合計		742,127	912,940

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		109,344	160,844
社債及び借入金	11	86,642	100,528
その他の金融負債	11	1,983	7,851
未払法人所得税等		5,448	5,751
引当金		200	4,306
その他の流動負債		31,848	38,584
流動負債合計		235,465	317,864
非流動負債			
社債及び借入金	11	75,400	126,077
その他の金融負債	11	5,138	14,699
退職給付に係る負債		14,577	21,264
引当金		1,196	696
繰延税金負債		1,754	1,657
その他の非流動負債		1,337	1,760
非流動負債合計		99,402	166,153
負債合計		334,867	484,017
資本			
資本金		68,259	68,259
資本剰余金		137,464	135,945
自己株式	7	19,448	20,629
利益剰余金	8	202,172	225,641
その他の資本の構成要素		11,256	11,771
親会社の所有者に帰属する持分合計		399,703	420,987
非支配持分		7,557	7,936
資本合計		407,260	428,923
負債及び資本合計		742,127	912,940

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,10	698,938	751,548
売上原価		562,981	626,473
売上総利益		135,957	125,075
販売費及び一般管理費		70,755	80,827
その他の収益		1,948	2,732
その他の費用		2,111	887
営業利益	5	65,039	46,093
金融収益		1,112	1,423
金融費用		1,542	1,450
税引前四半期利益		64,609	46,066
法人所得税費用		13,257	10,010
四半期利益		51,352	36,056
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		51,033	35,204
非支配持分		319	852
四半期利益		51,352	36,056
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	121.83	84.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	119.17	82.97

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,10	249,570	267,650
売上原価		194,639	218,252
売上総利益		54,931	49,398
販売費及び一般管理費		22,782	26,695
その他の収益		571	494
その他の費用		1,596	139
営業利益	5	31,124	23,058
金融収益		237	462
金融費用		1,028	515
税引前四半期利益		30,333	23,005
法人所得税費用		6,039	3,879
四半期利益		24,294	19,126
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,177	18,991
非支配持分		117	135
四半期利益		24,294	19,126
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	57.92	45.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	56.63	44.75

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	51,352	36,056
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,562	994
確定給付制度の再測定	1,434	197
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,996	797
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	607	509
キャッシュ・フロー・ヘッジ	143	16
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	464	493
税引後その他の包括利益	2,532	304
四半期包括利益	48,820	36,360
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,358	35,608
非支配持分	462	752
四半期包括利益	48,820	36,360

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	24,294	19,126
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	922	1,542
確定給付制度の再測定	1,434	197
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,356	1,345
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,372	10,380
キャッシュ・フロー・ヘッジ	86	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	9,458	10,377
税引後その他の包括利益	11,814	11,722
四半期包括利益	12,480	30,848
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,503	30,531
非支配持分	23	317
四半期包括利益	12,480	30,848

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	9,496	154,778	4,280	99	
四半期利益	-	-	-	51,033	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	464	143	
四半期包括利益	-	-	-	51,033	464	143	
自己株式の取得	7	64	10,634	-	-	-	
自己株式の処分	7	1,193	246	-	-	-	
配当金	8	-	-	11,329	-	-	
非支配持分との取引	-	125	-	-	-	-	
株式報酬取引	-	13	13	-	-	-	
利益剰余金への振替	-	-	-	1,434	-	-	
所有者との取引額等合計	-	1,241	10,375	12,763	-	-	
2018年12月31日 残高	68,259	135,856	19,871	193,048	4,744	44	

		親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
注記	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2018年4月1日 残高	3,556	-	7,935	356,091	7,130	363,221	
四半期利益	-	-	-	51,033	319	51,352	
その他の包括利益	1,562	1,434	2,675	2,675	143	2,532	
四半期包括利益	1,562	1,434	2,675	48,358	462	48,820	
自己株式の取得	7	-	-	10,698	-	10,698	
自己株式の処分	7	-	-	1,439	-	1,439	
配当金	8	-	-	11,329	32	11,361	
非支配持分との取引	-	-	-	125	228	103	
株式報酬取引	-	-	-	0	-	0	
利益剰余金への振替	-	1,434	1,434	-	-	-	
所有者との取引額等合計	-	1,434	1,434	20,463	260	20,723	
2018年12月31日 残高	1,994	-	6,694	383,986	7,332	391,318	

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2019年4月1日 残高	68,259	137,464	19,448	202,172	8,387	76
四半期利益	-	-	-	35,204	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	409	16
四半期包括利益	-	-	-	35,204	409	16
自己株式の取得	-	-	1,181	-	-	-
配当金	-	-	-	11,624	-	-
子会社の新規取得	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	1,519	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	111	-	-
所有者との取引額等合計	-	1,519	1,181	11,735	-	-
2019年12月31日 残高	68,259	135,945	20,629	225,641	7,978	60

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2019年4月1日 残高	2,945	-	11,256	399,703	7,557	407,260
四半期利益	-	-	-	35,204	852	36,056
その他の包括利益	994	197	404	404	100	304
四半期包括利益	994	197	404	35,608	752	36,360
自己株式の取得	-	-	-	1,181	-	1,181
配当金	-	-	-	11,624	22	11,646
子会社の新規取得	-	-	-	-	5,906	5,906
非支配持分との取引	-	-	-	1,519	6,257	7,776
利益剰余金への振替	86	197	111	-	-	-
所有者との取引額等合計	86	197	111	14,324	373	14,697
2019年12月31日 残高	3,853	-	11,771	420,987	7,936	428,923

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		64,609	46,066
減価償却費及び償却費		26,227	35,103
株式報酬費用		362	-
受取利息及び受取配当金		975	1,314
支払利息		814	1,168
固定資産除売却損益(は益)		519	584
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		22,336	24,157
棚卸資産の増減額(は増加)		5,791	17,408
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		32,089	22,031
その他		12,300	1,759
小計		81,456	62,664
利息の受取額		805	990
配当金の受取額		147	301
利息の支払額		1,294	902
法人所得税の支払額		12,595	10,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,519	52,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		2,489	2,117
有形固定資産の取得による支出		42,741	36,999
有形固定資産の売却による収入		1,341	5,038
無形資産の取得による支出		800	838
有価証券の取得による支出		1,249	1,655
有価証券の売却及び償還による収入		1,070	1,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	6	-	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6	-	1,822
その他		255	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,123	36,398

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	23,488	8,025
長期借入れによる収入	1,100	50,220
長期借入金の返済による支出	7,101	29,253
社債の償還による支出	-	100
非支配持分からの子会社持分取得による支出	103	7,693
自己株式の処分による収入	1,439	-
自己株式の取得による支出	10,698	1,181
配当金の支払額	8 11,329	11,624
非支配持分への配当金の支払額	32	22
リース負債の支払額	49	2,152
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,285	9,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	4,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,208	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	88,777	122,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,985	124,026

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は機械加工品、電子機器、ミツミ事業及びユーシン事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月5日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

同基準は、従前のリースに係る基準書であるIAS第17号「リース」で規定されていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、借手のすべてのリースについてリースの開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを要求しております。ただし、同基準は短期リース及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しております。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主として、解約不能期間を超える期間の建物等のオペレーティング・リース契約のリース負債から、短期リース等の最低リース料を控除したものであります。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債（流動）及びその他の金融負債（非流動）がそれぞれ9,142百万円、2,890百万円、9,510百万円増加しております。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の支払額」として表示しております。

同基準の適用による会計方針（リース）については、次のとおりであります。

（借手側）

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分について借手の追加借入利率で割り引いた割引現在価値として測定を行っております。使用権資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に、減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

（貸手側）

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、係る状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部並びに、自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品を統括するユーシン事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「ミツミ事業」及び「ユーシン事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。「ユーシン事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品が主な製品であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーシンの取得に伴い、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。また、「ミツミ事業本部」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器製造本部」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	142,802	301,769	253,886	-	481	-	698,938
セグメント間の売上高	4,233	4,915	3,677	-	2,442	15,267	-
合計	147,035	306,684	257,563	-	2,923	15,267	698,938
セグメント利益 又は損失()	37,063	16,637	23,308	-	162	11,807	65,039
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,112
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,542
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	64,609

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	136,429	290,390	229,821	94,267	641	-	751,548
セグメント間の売上高	4,115	4,234	1,403	-	2,061	11,813	-
合計	140,544	294,624	231,224	94,267	2,702	11,813	751,548
セグメント利益 又は損失()	30,496	14,839	14,454	2,731	1,118	15,309	46,093
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,423
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,450
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	46,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。なお、当第3四半期連結累計期間には、タイの労働者保護法改正による退職給付費用2,790百万円が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,367	116,911	85,120	-	172	-	249,570
セグメント間の売上高	1,438	1,590	349	-	806	4,183	-
合計	48,805	118,501	85,469	-	978	4,183	249,570
セグメント利益 又は損失()	12,858	10,579	12,968	-	3	5,278	31,124
金融収益	-	-	-	-	-	-	237
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,028
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	30,333

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,242	111,471	79,243	31,475	219	-	267,650
セグメント間の売上高	1,378	1,426	404	-	600	3,808	-
合計	46,620	112,897	79,647	31,475	819	3,808	267,650
セグメント利益 又は損失()	9,589	8,763	7,305	1,189	424	3,364	23,058
金融収益	-	-	-	-	-	-	462
金融費用	-	-	-	-	-	-	515
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	23,005

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 株式会社ユーシン

当社は2019年4月10日に株式会社ユーシン（以下、「ユーシン」）の議決権の76.2%を取得し、子会社としました。また、2019年8月7日に株式併合の効力発生により議決権の100.0%を取得しました。

当社は自動車分野を大きな成長領域と位置付けております。特に、主要製品であるボールベアリングや液晶用バックライト、モーターなどは、自動車への搭載が増加しております。自動車産業においては、米国や日本の市場における需要減少、中国市場の成長鈍化等の傾向があるものの、新興国市場では引き続き需要が拡大し、グローバルな市場拡大が続いており、技術革新が市場に変革を促す、いわゆるCASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric）に代表される大転換期を迎えており、自動車メーカーや自動車部品メーカーは、このような技術革新と市場変革に対応することが喫緊の課題となっております。そして、このような事業環境の変化により、今後、自動車メーカーと自動車部品メーカーの役割も大きく変化していくものと考えます。これまで当社グループは、自動車メーカーに加え、多くの自動車部品メーカーに対してさまざまな製品を供給してまいりましたが、この変化に対応するため、最終顧客である自動車メーカーの要求に合致した製品と技術の提案を直接行う役割を一層強化することが求められております。車載部品において国際規格に基づいた機能安全の実績に代表されるユーシンの高い自動車品質の管理ノウハウを活用して当社製品の付加価値がはかれるとともに、Tier1メーカー（自動車メーカーに対して直接部品を供給する自動車部品メーカーをいいます。）であるユーシンの顧客基盤の活用により当社製品の層の拡販が可能となると考えました。さらに、当社及びユーシンが経営を統合し、企業グループの中で新たな役割を適切に分担することで相乗効果が最大限に発揮され、特に自動車関連事業において両社の企業価値の持続的な向上に資する最良の施策であるとの結論に至りました。本取引によって、具体的には、以下のような相乗効果が期待されると考えております。

- () 当社における自動車関連事業の強化
- () ユーシンにおける自動車関連事業の強化
- () 当社及びユーシンのIoT関連事業における新たなソリューションの創出
- () 当社及びユーシンのクロスセルと「Time to Market」の実現

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産、引受負債及び非支配持分は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	24,846
取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物	24,893
その他の流動資産	54,205
有形固定資産	37,306
無形資産	937
その他の非流動資産	10,617
流動負債	81,465
非流動負債	21,680
取得資産及び引受負債（純額）	24,813
非支配持分	5,915
のれん（暫定額）	5,948

非支配持分は、取得資産及び引受負債（純額）に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用597百万円は、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、追加的な情報により、支配獲得後1年内は金額を修正する可能性があります。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	24,846
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	24,893
子会社株式の取得による収入	47

(2) Mast Kunststoff GmbH & Co. KG

当社の欧州子会社であるMinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH (2019年9月26日付でPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHより社名変更)は、2019年9月26日(欧州時間)にMast Kunststoff GmbH & Co. KG(以下、マストKG)及びMast Verwaltungsgesellschaft mbH(以下、マストmbH)の議決権を100.0%取得し、子会社としました。

マストKGは、精密成形部品(ギアやギアボックス等)の設計、分析及び金型の設計、製作、部品製造販売を行っているドイツの会社です。また、マストmbHは管理サービス受託を行っているドイツの会社です。

当社グループは、金型の製作から部品の加工組み立てまでの垂直統合生産を強みとしており、特にアジアにおいては大規模大量生産工場の実現を実現しております。一方、2019年4月に新たに株式会社ユーシンと経営統合を行い、欧州地域においてもさらに事業を拡大しております。

本買収により、欧州地域における精密成型部品の金型設計から加工、量産までの垂直統合生産システムを強化し、スピーディーな現地対応、生産性改善を実現します。マストKGと当社の成形、金型技術を相合することで、欧州だけではなく大量生産拠点であるアジアなどグループ全体でシナジーを発揮し、さらなる品質向上、生産性改善を進めてまいります。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	1,965
取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物	143
その他の流動資産	542
有形固定資産	171
無形資産	3
その他の非流動資産	0
流動負債	294
非流動負債	-
取得資産及び引受負債(純額)	565
のれん(暫定額)	1,400

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用76百万円は、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、追加的な情報により、支配獲得後1年内は金額を修正する可能性があります。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,965
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	143
子会社株式の取得による支出	1,822

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額が軽微であるため開示しておりません。

7. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

当社は、2018年11月20日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を2018年12月17日に完了しました。この自己株式の取得による増加10,632百万円を要約四半期連結財務諸表に反映しております。これに従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少246百万円等があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は19,871百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社は、2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を実施しました。この自己株式の取得による増加1,176百万円を要約四半期連結財務諸表に反映しており、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は20,629百万円となっております。

8. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,452	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	5,877	14.00	2018年9月30日	2018年12月3日

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,812	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	5,812	14.00	2019年9月30日	2019年12月4日

9. 1 株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	121.83	84.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	119.17	82.97

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	51,033	35,204
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	51,033	35,204
利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	38	38
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	51,071	35,242
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	418,864,164	415,073,353
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	9,671,179	9,671,179
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	28,603	25,987
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	428,563,946	424,770,519

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.92	45.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.63	44.75

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,177	18,991
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	24,177	18,991
利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	13	13
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	24,190	19,004
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	417,416,169	414,958,342
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	9,671,179	9,671,179
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	25,985	25,987
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	427,113,333	424,655,508

10. 売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーシンの取得に伴い、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。また、「ミツミ事業本部」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器製造本部」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメントの情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業	
ボールベアリング	91,831	-	-	-	-
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	27,469	-	-	-	-
ピボットアッセンブリー	23,502	-	-	-	-
モーター	-	143,214	-	-	-
エレクトロデバイス	-	127,086	-	-	-
センシングデバイス	-	28,071	-	-	-
ミツミ製品	-	-	253,886	-	-
ユーシン製品	-	-	-	-	-
その他	-	3,398	-	-	481
合計	142,802	301,769	253,886	-	481

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業	
ボールベアリング	88,390	-	-	-	-
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	29,194	-	-	-	-
ピボットアッセンブリー	18,845	-	-	-	-
モーター	-	137,479	-	-	-
エレクトロデバイス	-	124,682	-	-	-
センシングデバイス	-	25,063	-	-	-
ミツミ製品	-	-	229,821	-	-
ユーシン製品	-	-	-	94,267	-
その他	-	3,166	-	-	641
合計	136,429	290,390	229,821	94,267	641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が含まれております。

4. ユーシン製品には、自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業	
ボールベアリング	30,318	-	-	-	-
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	9,435	-	-	-	-
ピボットアッセンブリー	7,614	-	-	-	-
モーター	-	47,149	-	-	-
エレクトロデバイス	-	58,891	-	-	-
センシングデバイス	-	9,668	-	-	-
ミツミ製品	-	-	85,120	-	-
ユーシン製品	-	-	-	-	-
その他	-	1,203	-	-	172
合計	47,367	116,911	85,120	-	172

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業	
ボールベアリング	29,442	-	-	-	-
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	9,547	-	-	-	-
ピボットアッセンブリー	6,253	-	-	-	-
モーター	-	45,965	-	-	-
エレクトロデバイス	-	55,861	-	-	-
センシングデバイス	-	8,591	-	-	-
ミツミ製品	-	-	79,243	-	-
ユーシン製品	-	-	-	31,475	-
その他	-	1,054	-	-	219
合計	45,242	111,471	79,243	31,475	219

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が含まれております。

4. ユーシン製品には、自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品が含まれております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内返済予定の長期借入金	4,551	4,557	5,717	5,724
社債	14,752	15,303	14,776	14,947
転換社債型新株予約権付社債	19,827	19,918	19,882	19,939
長期借入金	40,821	41,383	91,419	92,144
合計	79,951	81,161	131,794	132,754

（注）社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

なお、短期間で決済される金融商品は、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	4,673	2	-	4,675
デリバティブ資産	-	360	-	360
その他	-	1,310	-	1,310
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	3,842	-	4,990	8,832
合計	8,515	1,672	4,990	15,177
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	415	-	415
合計	-	415	-	415

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	4,851	1	-	4,852
デリバティブ資産	-	415	-	415
その他	-	1,356	98	1,454
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	11,083	-	5,298	16,381
合計	15,934	1,772	5,396	23,102
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	241	-	241
合計	-	241	-	241

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

また、純損益を通じて公正価値を測定し、レベル3に分類される重要な金融資産はありません。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率であり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）します。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
EBIT率 (％) (注) 1	8.9～16.8	11.5～16.0
P/E率 (倍) (注) 2	17.8	17.3

(注) 1. EBIT率 = 企業価値/EBIT

EBIT = 当期経常利益 + 支払利息 - 受取利息 + 法人税等

2. P/E率 = 株価 / 1株当たり当期利益

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	5,254	4,990
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注)	1,377	249
解約	-	450
新規連結による増加	-	607
期末残高	3,877	5,396

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....5,812百万円

1株当たりの金額.....14円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。